

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第4期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	大正製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	TAISHO PHARMACEUTICAL HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上原 明
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目24番1号
【電話番号】	(03)3985局2020（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 犬伏 義博
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田三丁目24番1号
【電話番号】	(03)3985局2020（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 犬伏 義博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第1四半期 連結累計期間	第4期 第1四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	68,178	68,371	295,957
経常利益 (百万円)	11,484	10,774	51,244
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,410	6,658	32,692
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,159	10,537	47,535
純資産額 (百万円)	586,267	619,311	611,933
総資産額 (百万円)	687,529	729,139	728,442
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	91.38	82.13	403.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	91.36	82.10	403.07
自己資本比率 (%)	83.4	83.2	82.4

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、契約期間満了により終了した契約は以下のとおりであります。

共同研究

契約会社名	相手方の名称	国名	研究の内容	契約年月
大正製薬㈱	富山化学工業㈱	日本	感染症治療薬	平成15年7月

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当四半期のOTC医薬品市場は、例年に比べ花粉飛散の収束時期が遅かったことにより鼻炎治療剤が堅調でしたが、ほとんどのカテゴリーが消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動などで落ち込み、総体的には低調に推移しました。

医薬事業につきましても、新薬の創出が困難になりつつあるなかで、承認審査の厳格化や医療費適正化諸施策が浸透しつつあり、厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社グループのセルフメディケーション事業部門は、「健康で美しく老いたい」という生活者のニーズに対応すべく、製品開発面ではメタボリックシンドロームなど生活者の健康意識の高まりに対応した領域を開拓し、生活者のニーズに沿った製品の開発を進めています。また、販売面ではマーケティングと営業活動の連動性を高め、需要を創造する活動を強化すると共に、通信販売等新チャネルの拡充による生活者との直接のコミュニケーションにも注力しています。海外市場におきましては、アジアを中心にOTC医薬品事業とドリンク剤事業を積極的に展開しております。

医薬事業部門でも、情報提供活動を中心とする営業力の強化を図るとともに、自社オリジナル開発物質の継続的な創出と開発のスピードアップに努めております。

当第1四半期連結累計期間のグループ全体売上高は、683億7千1百万円余（前年同四半期比+1億9千2百万円余、0.3%増 - 以下括弧内文言「前年同四半期比」省略）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	412億円（	13億円	3.0%減）
内訳			
国内	340億円（	16億円	4.6%減）
海外	66 "	(+ 3 "	5.6%増)
その他	6 "	(+ 0 "	3.3%増)
医薬事業	272億円（	+ 15億円	5.6%増)
内訳			
医療用医薬品	262億円（	+ 8億円	3.0%増)
中間製品等	9 "	(+ 6 "	203.9%増)
工業所有権等使用料収益	1 "	(+ 1 "	323.8%増)

主要製品の売り上げ状況は次のとおりであります。

#### <セルフメディケーション事業>

当第1四半期連結累計期間売上高は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により国内で前年を下回り、事業全体では412億円（13億円、3.0%減）となりました。

ドリンク剤の「リボピタンシリーズ」は、主力の「リボピタンD」が前年を下回り（4.3%減）、シリーズ全体では163億円（3.3%減）となりました。

風邪薬「パブロンシリーズ」は、鼻炎治療剤が堅調であったものの、主力の総合感冒薬が前年比マイナスとなり、シリーズ全体では41億円（2.5%減）となりました。

発毛剤「リアップシリーズ」は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が大きく、主力の「リアップX5」が前年比マイナスとなり、シリーズ全体で30億円（8.1%減）となりました。

その他のブランドでは、特定保健用食品等の「リビタシリーズ」は10億円（14.7%減）、「胃腸薬シリーズ」は9億円（3.0%減）、解熱鎮痛薬「ナロンシリーズ」は9億円（8.3%減）、便秘薬「コーラックシリーズ」は8億円（10.4%減）と、前年を下回りました。

一方、現在アジアを中心に展開中の海外OTC医薬品事業は40億円（6.2%増）となりました。

#### <医薬事業>

当第1四半期連結累計期間売上高は、272億円（+15億円、5.6%増）となりました。

主な増収品目は、ラクタマーゼ阻害剤配合ペニシリン系抗菌薬「ゾシン」59億円（0.1%増）、骨粗鬆症治療剤「エディロール」34億円（18.8%増）、キノロン系抗菌薬「ジェニナック」8億円（12.9%増）、骨粗鬆症治療剤「ボンビバ」6億円（平成25年8月発売）でした。また、本年5月発売の2型糖尿病治療剤「ルセフィ」は24億円と順調な滑り出しを見せております。一方、マクロライド系抗菌薬「クラリス」は29億円（18.6%減）、末梢循環改善薬「パルクス」は18億円（13.0%減）と、薬価改定の影響もあり前年比マイナスとなりました。

利益面につきましては、売上高の増加及び売上原価率の改善により売上総利益が前年比1.4%増加したものの、販売促進費の増加などで販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は86億7百万円余（4.9%減）、経常利益は107億7千4百万円余（6.2%減）、四半期純利益は66億5千8百万円余（10.1%減）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、49億1千4百万円余（セルフメディケーション事業15億円余、医薬事業34億1千3百万円余）、対売上高比率は7.2%であります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,139,653	90,139,653	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	90,139,653	90,139,653		

(注) 提出日現在の発行済株式数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	90,139,653	-	30,000	-	15,000

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 8,995,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 80,513,200	805,132	同上
単元未満株式	普通株式 630,853	-	1単元（100株）未満の株式であります。
発行済株式総数	90,139,653	-	-
総株主の議決権	-	805,132	-

（注）1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式（その他）」欄に500株（議決権5個）及び「単元未満株式」欄に40株含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 大正製薬ホール ディングス株式会 社	東京都豊島区高田 3 - 24 - 1	8,995,600	-	8,995,600	9.98
計	-	8,995,600	-	8,995,600	9.98

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	145,320	140,847
受取手形及び売掛金	78,507	74,775
有価証券	14,084	9,037
商品及び製品	17,577	19,884
仕掛品	1,872	1,782
原材料及び貯蔵品	7,671	7,671
繰延税金資産	8,027	6,734
その他	8,424	11,770
貸倒引当金	439	435
流動資産合計	281,045	272,068
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	51,359	50,472
機械装置及び運搬具(純額)	9,611	9,682
土地	37,740	37,738
建設仮勘定	783	416
その他(純額)	4,085	3,818
有形固定資産合計	103,580	102,129
<b>無形固定資産</b>		
のれん	22,990	22,454
販売権	7,185	6,874
商標権	16,115	15,645
ソフトウェア	1,854	1,718
その他	631	624
無形固定資産合計	48,777	47,317
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	226,982	237,276
関係会社株式	51,778	52,045
関係会社出資金	1,174	-
長期前払費用	858	807
退職給付に係る資産	2,586	6,495
繰延税金資産	7,667	7,195
その他	4,216	4,027
貸倒引当金	226	224
投資その他の資産合計	295,037	307,625
固定資産合計	447,396	457,071
資産合計	728,442	729,139



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,859	26,092
未払金	14,783	14,866
未払法人税等	11,517	3,044
未払費用	10,411	16,045
返品調整引当金	518	471
賞与引当金	4,630	1,974
その他	6,330	2,306
流動負債合計	76,050	64,801
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,640	1,407
退職給付に係る負債	19,584	20,305
繰延税金負債	14,389	16,226
その他	4,844	7,087
固定負債合計	40,458	45,026
負債合計	116,509	109,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	15,269	15,269
利益剰余金	591,575	595,099
自己株式	57,548	57,566
株主資本合計	579,296	582,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,639	26,310
為替換算調整勘定	896	209
退職給付に係る調整累計額	2,750	2,397
その他の包括利益累計額合計	20,785	24,122
新株予約権	180	180
少数株主持分	11,670	12,205
純資産合計	611,933	619,311
負債純資産合計	728,442	729,139

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	68,178	68,371
売上原価	25,520	25,116
売上総利益	42,658	43,254
返品調整引当金戻入額	514	512
返品調整引当金繰入額	541	465
差引売上総利益	42,630	43,301
販売費及び一般管理費	33,582	34,693
営業利益	9,047	8,607
営業外収益		
受取利息	1,302	1,317
受取配当金	583	651
持分法による投資利益	348	16
その他	230	229
営業外収益合計	2,464	2,215
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	2	21
支払手数料	21	20
その他	4	6
営業外費用合計	28	48
経常利益	11,484	10,774
特別利益		
固定資産売却益	46	1
特別利益合計	46	1
特別損失		
固定資産処分損	13	47
関係会社清算損	-	39
特別損失合計	13	87
税金等調整前四半期純利益	11,518	10,688
法人税等	3,797	3,510
少数株主損益調整前四半期純利益	7,720	7,177
少数株主利益	310	519
四半期純利益	7,410	6,658

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,720	7,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,828	3,458
為替換算調整勘定	3,573	686
退職給付に係る調整額	-	383
持分法適用会社に対する持分相当額	36	203
その他の包括利益合計	5,439	3,359
四半期包括利益	13,159	10,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,849	9,996
少数株主に係る四半期包括利益	310	541

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法について期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、計算に用いる割引率を、従業員の平均残存勤務期間に近似した単一年数の債券利回りに基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付に係る資産が3,736百万円、退職給付に係る負債が1,116百万円、利益剰余金が1,733百万円、それぞれ増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	2,554百万円	2,776百万円
のれんの償却額	320	339

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,869	60	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,868	60	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,446	25,732	68,178	-	68,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	42,446	25,732	68,178	-	68,178
セグメント利益(注2)	8,353	981	9,335	287	9,047

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,188	27,183	68,371	-	68,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	41,188	27,183	68,371	-	68,371
セグメント利益(注2)	7,144	1,716	8,860	252	8,607

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、主として当社(純粋持株会社)で占められております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	91円38銭	82円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,410	6,658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,410	6,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,092	81,072
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	91円36銭	82円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	13	28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

大 正 製 薬 ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山 田 雅 弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塩 谷 岳 志  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大正製薬ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大正製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。